

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成30年8月6日

**【四半期会計期間】** 第51期第2四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

**【会社名】** いであ株式会社

**【英訳名】** IDEA Consultants, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役会長 田 畑 日出男

**【本店の所在の場所】** 東京都世田谷区駒沢三丁目15番1号

**【電話番号】** 03(4544)7600(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役副社長管理本部長 市 川 光 昭

**【最寄りの連絡場所】** 東京都世田谷区駒沢三丁目15番1号

**【電話番号】** 03(4544)7600(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役副社長管理本部長 市 川 光 昭

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期 連結累計期間	第51期 第2四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (千円)	12,335,823	13,232,294	17,515,582
経常利益 (千円)	1,963,640	2,089,438	1,214,426
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,329,969	1,450,252	798,849
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,354,708	1,437,588	949,378
純資産額 (千円)	15,514,901	16,406,798	15,109,624
総資産額 (千円)	23,519,653	24,684,938	24,336,295
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	186.28	203.12	111.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	66.0	66.5	62.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,221,331	6,552,506	709,094
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	379,810	500,705	667,167
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,574,929	1,584,652	220,514
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,537,087	5,560,156	1,093,557

回次	第50期 第2四半期 連結会計期間	第51期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	140.98	146.75

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策・金融政策等の効果を背景とする企業収益の改善傾向が雇用・所得環境の改善につながり、また、設備投資や生産は増加傾向にあり、景気は緩やかに回復しているものの、中国をはじめアジアの新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響や金融資本市場の変動の影響等により、景気の先行きに対する不透明感が払拭できない状況が続きました。

当社グループを取り巻く市場環境は、平成29年度の政府補正予算と平成30年度予算において、当社グループの強みが活かせる事業が多く含まれる東日本大震災からの復旧・復興、生産性向上のためのインフラ整備、豪雨・台風災害等自然災害リスクを踏まえた防災・減災対策等に予算が重点配分されたこと等から、比較的堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、安全・安心で持続可能な社会の実現、CSRのさらなる推進、コンサルタントとしての技術力の総合化・多様化・高度化、さらには企業価値の向上を目標に事業を推進してまいりました。

また、当社グループは、平成28年から平成30年までの中期経営ビジョンにおいて、「イノベーションとマーケティングによる市場創生・新規事業の展開と海外事業の拡大」を掲げ、イノベーションとマーケティングによる市場創生・新規事業の展開と新しい視点による技術開発の推進、グローバル人材の育成・確保と海外事業の拡大、コーポレート・ガバナンスのさらなる強化、の3つの重要な経営課題に取り組むことにより、強い経営基盤の構築と安定的な成長を目指してまいりました。

当第2四半期連結累計期間における連結業績は、受注高は放射性物質の除染や汚染土壌の中間貯蔵事業に係る業務、大規模な海洋環境調査、再生可能エネルギーの環境影響調査等の受注により、前年同四半期比3億9千7百万円増加の104億5千4百万円（前年同四半期比4.0%増）、受注残高は上記の受注実績と期首繰越受注残高の増加に伴い、同6億2百万円増加の137億4百万円（同4.6%増）、売上高は化学物質の環境リスク評価に係る大型業務、大規模な海洋環境調査、放射性物質の除染や汚染土壌の中間貯蔵事業に係る業務等の売上計上により、同8億9千6百万円増加の132億3千2百万円（同7.3%増）となりました。

売上高の増加により、営業利益は前年同四半期比9千3百万円増加の20億3千9百万円（前年同四半期比4.8%増）、経常利益は同1億2千5百万円増加の20億8千9百万円（同6.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は同1億2千万円増加の14億5千万円（同9.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメント間取引を含んでおります。）

#### (環境コンサルタント事業)

同事業は、当社及び連結子会社4社（新日本環境調査(株)、沖縄環境調査(株)、東和環境科学(株)、以天安（北京）科技有限公司）が行っている事業であり、環境アセスメント及び環境計画部門、環境生物部門、数値解析部門、調査部門、環境化学部門、気象・沿岸部門の6部門より構成されております。

化学物質の環境リスク評価に係る大型業務、大規模な海洋環境調査等の売上計上により、売上高は前年同四半期比7億8千5百万円増加の88億6千9百万円（前年同四半期比9.7%増）、セグメント利益は同2億1百万円増加の12億7千7百万円（同18.8%増）となりました。

(建設コンサルタント事業)

同事業は、当社が行っている事業であり、河川部門、水工部門、道路部門、橋梁部門の4部門より構成されております。

汚染土壌の中間貯蔵事業に係る業務、インフラ施設の設計・維持管理業務の売上計上により、売上高は前年同四半期比6千3百万円増加の39億2千8百万円(前年同四半期比1.6%増)となりましたが、これらの業務における外注費の増加等により、セグメント利益は同1億9百万円減少の6億3千8百万円(同14.6%減)となりました。

(情報システム事業)

同事業は、当社が行っている事業であり、システム開発及び画像解析等の事業を行っております。

放射性物質の除染に係る業務のシステム管理等により、売上高は前年同四半期比4千8百万円増加の3億4千1百万円(前年同四半期比16.7%増)となりましたが、原価率の上昇により、セグメント利益は同1百万円減少の3千9百万円(同3.1%減)となりました。

(不動産事業)

同事業は、当社が行っている事業であり、赤坂のオフィスビル、旧本社ビル等の不動産賃貸事業を行っております。

売上高は前年同四半期比0百万円増加の1億3千6百万円(前年同四半期比0.4%増)、セグメント利益は同1百万円増加の8千3百万円(同2.2%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末と比べ3億4千8百万円増加の246億8千4百万円(前年同四半期比5.0%増)となりました。

流動資産につきましては、主に売上債権の回収及び前受金の増加により現金及び預金が44億6千6百万円増加、受取手形及び営業未収入金が18億2千万円減少、第2四半期に完工業務が集中することから仕掛品が24億1千2百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ2億5千9百万円増加の91億9千4百万円(前年同四半期比13.1%増)となりました。

固定資産につきましては、減価償却費の計上により建物が7千1百万円減少、有形固定資産その他が1億6百万円増加、投資有価証券が3千9百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ8千9百万円増加の154億9千万円(前年同四半期比0.6%増)となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べ9億4千8百万円減少の82億7千8百万円(前年同四半期比3.4%増)となりました。

流動負債につきましては、主に支払手形及び営業未払金が2億3千2百万円減少、返済により短期借入金が14億円減少、税金等調整前四半期純利益の計上による未払法人税等が4億1千3百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ8億3千6百万円減少の40億9千5百万円(前年同四半期比12.8%増)となりました。

固定負債につきましては、主に償還により社債が2千5百万円減少、固定負債その他が4千5百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ1億1千2百万円減少の41億8千2百万円(前年同四半期比4.4%減)となりました。

(純資産)

純資産につきましては、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が13億9百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ12億9千7百万円増加の164億6百万円(前年同四半期比5.7%増)となりました。

企業の安定性を示す自己資本比率は、当四半期連結会計期間末は、前連結会計年度末に比べ4.4ポイント上昇の66.5%(前年同四半期は66.0%)となり、また、支払能力を示す流動比率は、前連結会計年度末に比べ43.3ポイント上昇の224.5%(同223.9%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ44億6千6百万円増加(前年同四半期は22億6千6百万円の増加)の55億6千万円(前年同四半期は35億3千7百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

獲得した資金は65億5千2百万円(前年同四半期は42億2千1百万円の獲得)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益20億8千9百万円、非資金支出費用である減価償却費3億2千3百万円、たな卸資産の減少額24億1千5百万円、売上債権の減少額18億2千万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

使用した資金は5億円(同3億7千9百万円の使用)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出4億7千6百万円、投資有価証券の取得による支出7千2百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

使用した資金は15億8千4百万円(同15億7千4百万円の使用)となりました。これは主として、短期借入金の純減少額14億円、社債の償還による支出2千5百万円、配当金の支払額1億4千2百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループにおける研究開発活動は、当社のみで行っております。当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、3千5百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営戦略の現状と見通しに重要な変更はありません。

(7) 資本の源泉及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの資本の源泉及び資金の流動性に重要な変動はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,000,000
計	29,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,499,025	7,499,025	東京証券取引所 (市場第一部)	(注) 単位株式数 100株
計	7,499,025	7,499,025		

(注) 普通株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日		7,499,025		3,173,236		3,330,314

## (6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
いであ従業員持株会	東京都世田谷区駒沢3丁目15番1号	893	11.91
HSBC BANK PLC A/C MARATHON FUSION JAPAN PARTNERSHIP LP (常任代理人 香港上海銀行 東京支店 ガストディ業務部)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	380	5.06
田 畑 敦 子	東京都大田区	375	5.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	352	4.69
新協栄管理株式会社	東京都目黒区碑文谷1丁目2番10号 512号	349	4.66
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	279	3.72
進 藤 勉	神奈川県鎌倉市	217	2.89
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	184	2.46
田 畑 日出男	東京都大田区	178	2.37
諸 岡 嘉 男	茨城県稲敷市	174	2.32
計		3,383	45.12

(注) 1 所有株式数の割合は小数点第3位以下を切り捨てて記載しております。

2 上記のほか当社所有の自己株式359千株(4.79%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 359,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,133,200	71,332	同上
単元未満株式	普通株式 6,625		100株(1単元)未満の株式
発行済株式総数	7,499,025		
総株主の議決権		71,332	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれておりません。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) いであ株式会社	東京都世田谷区駒沢 3丁目15番1号	359,200		359,200	4.79
計		359,200		359,200	4.79

(注) 所有株式数の割合は小数点以下第3位を切り捨てて記載しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,091,415	5,557,664
受取手形及び営業未収入金	2,160,442	339,455
有価証券	2,142	2,491
仕掛品	5,447,275	3,034,690
貯蔵品	25,796	26,125
繰延税金資産	119,349	88,626
その他	93,648	146,414
貸倒引当金	4,196	580
流動資産合計	8,935,874	9,194,887
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,347,835	4,276,190
土地	7,643,798	7,665,990
その他（純額）	969,028	1,076,011
有形固定資産合計	12,960,662	13,018,192
無形固定資産	102,439	100,815
投資その他の資産		
投資有価証券	1,408,894	1,447,945
繰延税金資産	4,376	4,662
その他	936,747	931,034
貸倒引当金	12,700	12,600
投資その他の資産合計	2,337,319	2,371,042
固定資産合計	15,400,421	15,490,050
資産合計	24,336,295	24,684,938
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	784,022	551,362
短期借入金	1,500,000	100,000
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
未払法人税等	308,178	721,507
賞与引当金	90,353	103,728
受注損失引当金	6,075	2,803
その他	2,193,674	2,566,426
流動負債合計	4,932,305	4,095,829
固定負債		
社債	1,125,000	1,100,000
繰延税金負債	178,984	142,896
役員退職慰労引当金	304,901	307,565
退職給付に係る負債	2,461,816	2,453,337
その他	223,664	178,511
固定負債合計	4,294,365	4,182,310
負債合計	9,226,671	8,278,139

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,173,236	3,173,236
資本剰余金	3,352,573	3,352,573
利益剰余金	8,339,465	9,649,331
自己株式	139,411	139,411
株主資本合計	14,725,864	16,035,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	330,613	332,368
為替換算調整勘定	23,279	14,199
退職給付に係る調整累計額	28,244	23,044
その他の包括利益累計額合計	382,137	369,612
非支配株主持分	1,622	1,455
純資産合計	15,109,624	16,406,798
負債純資産合計	24,336,295	24,684,938

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	12,335,823	13,232,294
売上原価	8,570,590	9,267,331
売上総利益	3,765,232	3,964,962
販売費及び一般管理費	1 1,819,165	1 1,925,825
営業利益	1,946,066	2,039,136
営業外収益		
受取利息	967	911
受取配当金	3,814	4,322
受取保険金及び配当金	7,494	52,174
保険解約返戻金	15,518	6,794
その他	14,353	15,232
営業外収益合計	42,147	79,435
営業外費用		
支払利息	4,929	5,061
持分法による投資損失	15,593	19,971
その他	4,051	4,100
営業外費用合計	24,574	29,133
経常利益	1,963,640	2,089,438
税金等調整前四半期純利益	1,963,640	2,089,438
法人税、住民税及び事業税	616,135	648,655
法人税等調整額	17,636	9,354
法人税等合計	633,772	639,300
四半期純利益	1,329,867	1,450,137
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	101	114
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,329,969	1,450,252

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	1,329,867	1,450,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,913	1,755
為替換算調整勘定	853	2,298
退職給付に係る調整額	1,277	5,200
持分法適用会社に対する持分相当額	2,942	6,806
その他の包括利益合計	24,840	12,549
四半期包括利益	1,354,708	1,437,588
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,354,831	1,437,786
非支配株主に係る四半期包括利益	123	198

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,963,640	2,089,438
減価償却費	321,044	323,534
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18,420	2,664
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	23,796	8,478
賞与引当金の増減額(は減少)	12,545	13,375
受取利息及び受取配当金	4,781	5,234
支払利息	4,929	5,061
売上債権の増減額(は増加)	26,652	1,820,986
たな卸資産の増減額(は増加)	1,988,376	2,415,894
仕入債務の増減額(は減少)	36,955	232,660
前受金の増減額(は減少)	11,025	301,004
その他	139,030	9,611
小計	4,361,241	6,735,199
利息及び配当金の受取額	4,983	5,007
持分法適用会社からの配当金の受取額	8,985	19,971
利息の支払額	5,269	5,318
法人税等の支払額	153,436	202,354
法人税等の還付額	4,825	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,221,331	6,552,506
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	272,552	476,733
無形固定資産の取得による支出	-	7,028
投資有価証券の取得による支出	124,340	72,190
貸付けによる支出	2,050	-
貸付金の回収による収入	4,713	888
その他	14,419	54,358
投資活動によるキャッシュ・フロー	379,810	500,705
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,400,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	9,877	-
社債の償還による支出	25,000	25,000
自己株式の取得による支出	106	-
配当金の支払額	124,725	142,382
その他の支出	15,220	17,269
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,574,929	1,584,652
現金及び現金同等物に係る換算差額	226	550
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,266,364	4,466,599
現金及び現金同等物の期首残高	1,270,723	1,093,557
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,537,087	5,560,156

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決算処理しております。

なお、前連結会計年度末日及び当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	399千円	千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
人件費	1,119,471千円	1,189,170千円
賞与引当金繰入額	29,779千円	30,784千円
退職給付費用	19,427千円	19,186千円
役員退職慰労引当金繰入額	16,376千円	18,280千円
貸倒引当金繰入額	11千円	3千円
旅費交通費	80,324千円	84,873千円
賃借料	43,879千円	44,006千円
租税公課	104,312千円	103,532千円
減価償却費	66,267千円	66,501千円

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

当社グループの売上高は、事業の性質上上半期に集中する傾向にあるため、各四半期連結会計期間の業績には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)
現金及び預金	3,535,351千円	5,557,664千円
有価証券	1,735千円	2,491千円
現金及び預金同等物	3,537,087千円	5,560,156千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年 3 月29日 定時株主総会	普通株式	124,947	17.50	平成28年12月31日	平成29年 3 月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年 3 月29日 定時株主総会	普通株式	142,795	20.00	平成29年12月31日	平成30年 3 月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境コンサル タント事 業	建設コンサル タント事 業	情報システ ム事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,071,575	3,865,512	292,719	106,016	12,335,823		12,335,823
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,885			29,826	42,711	42,711	
計	8,084,460	3,865,512	292,719	135,842	12,378,534	42,711	12,335,823
セグメント利益	1,076,013	747,773	40,454	81,825	1,946,066		1,946,066

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境コンサル タント事 業	建設コンサル タント事 業	情報システ ム事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,855,136	3,928,737	341,669	106,750	13,232,294		13,232,294
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,368			29,670	44,038	44,038	
計	8,869,505	3,928,737	341,669	136,420	13,276,332	44,038	13,232,294
セグメント利益	1,277,907	638,432	39,184	83,612	2,039,136		2,039,136

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	186円28銭	203円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,329,969	1,450,252
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,329,969	1,450,252
普通株式の期中平均株式数(株)	7,139,797	7,139,755

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月6日

いであ株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人和宏事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 大塚 尚吾 印

業務執行社員 公認会計士 小澤 公一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているいであ株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、いであ株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。